

入札公告(業務委託)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月26日

名古屋高速道路公社
理事長 新開 輝夫

1 業務概要

- (1) 業務名 平成31年度建設資材等価格調査業務委託
- (2) 業務内容 本業務は、名古屋高速道路公社において使用する建設資材等についての実勢価格を調査し、積算においての基礎資料とするものである。
ア 定点調査 一式
イ 時点調査 一式
- (3) 業務期間 契約締結日の翌日から平成32年3月23日(月)まで
- (4) 本業務は予定価格の事前公表業務です。
予定価格 金16,390,000円(消費税及び地方消費税抜き)
- (5) **本業務は、最低制限価格を設定しています。**
- (6) 本入札は、資料の提出及び入札等を『あいち電子調達共同システム(CALS/EC)』(以下「電子入札システム」という。)により行う(以下「電子入札」という。)対象業務です。
なお、電子入札システムにより難しい者は名古屋高速道路公社(以下「公社」という。)の承認を得て紙入札方式に代えることができます。
- (7) 本業務の入札参加にあたり、電子入札システムでは次の入札方式及び工種を選択してください。
入札方式 「工事」の「一般競争入札」
工種 「清掃施設工事」
(電子入札システムで選択する工種は、システム上の分類であり、本業務の内容とは関係ありません)

2 競争参加資格

次に掲げる資格を満たしている者であること。

- (1) 工事等請負業者の決定等に関する細則(平成9年名古屋高速道路公社細則第3号)第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書(平成19年7月2日付け名古屋高速道路公社総務部長・

愛知県警察本部刑事部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。

- (3) 平成30・31年度の一般競争有資格業者の決定を調査の業種で受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、公社が別に定める手続に基づく一般競争有資格業者の再認定を受けていること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(上記(3)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、工事等の契約に係る指名停止等の取扱要領(平成9年通達第8号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 建設業者との中立・公平性が確保されていること。
 - ・申請資料の提出日時点において、次の①及び②の条件を満たすこと。
 - ① 公社と契約中の工事等に参加している者と資本面・人事面で関係がないこと。
 - ② 公社と契約中の工事等の担当技術者の出向・派遣元と資本面・人事面で関係がないこと。
 - ※「契約中の工事等」とは、別紙の「契約中一覧」による。
- (7) 業務実施体制に関して以下の要件を満足すること。
 - ア 愛知県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
 - イ 仕様書に示す主たる部分を再委託するものではないこと。
- (8) 平成21年度以降申請書提出日までに完了した、公社、国の機関*、地方公共団体*、公益法人*、又は公益民間企業*が発注した同種業務の実績を有すること。
 - ※コリンズ・テクリス検索システムで使用している発注機関情報による。
 - ここで同種業務とは、資材価格調査業務をいう。
- (9) 配置予定管理技術者については、以下に掲げる資格のいずれかを有すること。
 - ア 技術士〔建設部門〕
 - イ 技術士〔総合技術監理部門(建設)〕
 - ウ 土木学会が認定した上級土木技術者又は1級土木技術者
 - エ 1級土木施工管理技士
 - オ R C C M
- (10) 配置予定管理技術者は、平成21年度以降申請書提出日までに完了した、(8)に示す機関が発注した同種業務の実績を有すること。なお、詳細は入札説明書によります。
 - 業務実績は技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場(発注者又は受注者)は問わない。
- (11) 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と雇用関係があること。
- (12) 配置予定管理技術者の平成31年5月13日(月)現在の手持ち業務(本業務を含まず特定後未契約のものを含む。)の契約合計金額が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満であること。なお、複数年契約の業務の場合は、当該年の年割額とする。

手持ち業務とは管理技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

3 入札手続等

(1) 担当部課

〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目17番30号
名古屋高速道路公社 総務部会計課（契約担当）
電話052-919-5642

(2) 入札説明書、設計図書、図面等について

交付希望者は、平成31年4月26日（金）午前10時00分から平成31年6月4日（火）午後4時00分までに、電子入札システム内の入札情報サービスよりダウンロードしてください。

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(3) 申請資料の提出期間及び方法

本入札に参加を希望する者は、次に従い、申請資料を提出して下さい。

ア 期 間 平成31年4月26日（金）午前10時00分から
平成31年5月13日（月）午後4時00分までの電子入札システム稼動
時間（電子入札システムの稼動時間は、土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」
という。）を除いた日の午前8時から午後8時まで）

イ 方 法 申請資料を、電子入札システムにより公社会計課に提出してください。
アの期間の経過後に到達した場合は、本入札に参加することができません。

(4) 競争参加資格の確認結果は、平成31年5月22日（水）までに電子入札システムにより通知します。

(5) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。

ア 提出期限 平成31年5月31日（金）午後4時00分まで

イ 提出場所 公社会計課

ウ 提出方法 書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けません。

理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

(6) 入札書及び委託費内訳書の提出

入札書及び委託費内訳書（以下「入札書等」という。）は電子入札システムにより提出してください。

ア 入札書等の提出期間

平成31年6月3日（月）午前10時00分から

平成31年6月4日（火）午後4時00分までの電子入札システム稼動時間

(電子入札システムの稼働時間は、休日を除いた日の午前8時から午後8時まで)

イ 入札回数 1 回

ウ 開札

(ア) 年月日 平成31年6月5日(水)

(イ) 場所 名古屋市北区清水四丁目17番30号

名古屋高速道路公社 本社 6階 会議室

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 免除

(2) 入札の無効

次に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

ア 2の競争参加資格を有しない者のした入札。入札執行前において競争参加資格があると認められた者であっても、入札執行時において当該資格のない者である場合は、競争参加資格を有しない者に該当する。

イ 申請資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 電子署名及び電子証明書のない電子入札

エ 代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人のICカードを使用する等ICカードを不正に使用して行った電子入札

オ 現場説明書、名古屋高速道路公社一般(指名)競争入札心得(平成18年通達第27号)及び名古屋高速道路公社電子入札要領(平成20年通達第5号)において示す入札に関する条件に違反した入札

(3) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の審査がなされた者の中で、工事の請負契約等の取扱いに関する細則(平成9年名古屋高速道路公社細則第2号)第5条の規定に基づき設定された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。なお、最低制限価格を下回った入札は失格とします。詳細は入札説明書によります。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 関連情報を入手するための照会窓口は、3(1)に同じ。

(6) 詳細については入札説明書によります。

(7) 留意事項

審査に必要な書類は、入札説明書の内容を確認したうえで十分留意して提出してください。